

○ 福岡市新世代環境都市ビジョン（仮称）の策定について

1 策定の趣旨

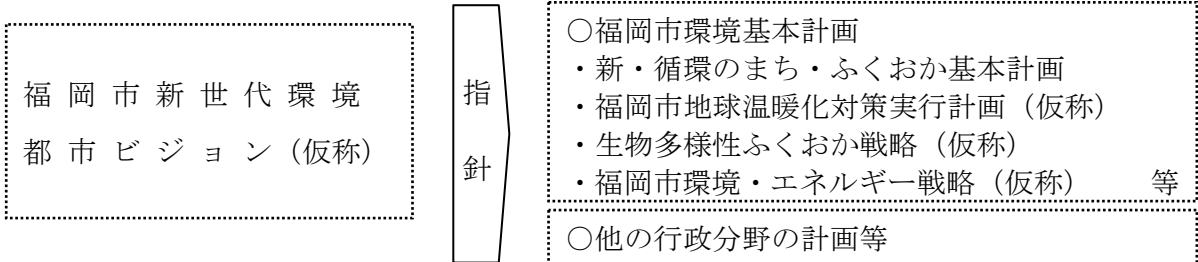
平成 18 年に福岡市環境基本計画（第二次）を策定し、「ときを超えて人が環境と共に生きるまち」を環境像として設定するとともに、①福岡式循環型社会システムの構築、②温暖化対策を考えた福岡のまちづくり、③自然とのふれあいと生物多様性の保全、を緊急かつ優先的に取り組むべき重点分野と位置づけて施策を展開してきた。

しかしながら、地球温暖化や資源の枯渇、生態系の破壊など地球規模の環境問題が深刻化することに加え、福岡市においても、今後、人口の減少や高齢化の進行が確実視されている。また、東日本大震災による福島第一原発事故を契機に、エネルギーの安定供給についての懸念が高まっている。

このような状況をふまえ、**福岡市の環境都市づくりの分野で新しい価値を創造し、都市の成長につなげ、誰もが豊かで快適に暮らすことができる持続可能な社会を実現**するため「新世代環境都市ビジョン（仮称）」を策定するもの。

2 位置づけ

福岡市の環境都市づくりにおける新しい具体的な将来イメージを描くものであり、環境基本計画や部門別計画など環境局所管の計画等をはじめ、他の行政分野の計画等においても環境都市づくりの面で整合を図るべき指針となるもの。



3 目標年次

2050 年度（平成 62 年度）

（理由） 環境に関しては、現在の社会や政策のあり方の結果が、即座に現れるのではなく、数十年以上の長期にわたって影響を与えたり、将来になって影響が現れたりすると考えられていることなどから、2050 年（平成 62 年）と設定。

4 策定スケジュール（今後の予定）

当初、策定は平成 23 年度内を予定していたが、以下の理由により、平成 24 年度へ延期するもの。

平成 23 年度							平成 24 年度						
9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
第 5 委員会報告（概要）	骨子案作成	審議会報告（骨子）	第 5 委員会報告（骨子）	素案作成			審議会報告（素案）	第 5 委員会報告（素案）	パブリックコメント		策定	本会議報告	

 : 環境審議会
 : 福岡市議会

＜策定スケジュール変更の理由＞

① 東日本大震災以降のエネルギー政策の動向

国では、本年3月11日に発生した東日本大震災を契機として、再生可能エネルギーの活用をはじめとするエネルギー政策の見直しに着手しているが、エネルギーのあり方に関する議論が始まったばかりで、結論が出ていないこと。福岡市においても、有識者会議を立ち上げ、議論を始めたところであり、その推移を注視し、大きな方向性を確認する必要があること。

② 関連計画の進捗状況との整合

福岡市地球温暖化対策実行計画については、国の地球温暖化対策基本法案の状況が不透明であり、「国の温室効果ガス排出削減 80%目標」の取扱いについて注視する必要があるとして、策定が延期されたことを考慮。

また、福岡市総合計画（マスタープラン）が改定に向け、将来人口予測の推計作業など、準備が進められているが、これらとの調整に一定程度、時間を要すること。

5 その他

(1) ご意見をいただいた有識者（五十音順、敬称略）

- ・浅野 直人 福岡大学法学部教授（環境全般）
- ・荒井 秋晴 九州歯科大学総合教育学分野環境科学准教授（生物多様性）
- ・小野 仁 日本野鳥の会福岡支部長（市民・環境保全活動等）
- ・古山 通久 九州大学稲森フロンティア研究センター次世代エネルギー研究部門教授（エネルギー）
- ・久留百合子 (株)ビズネット代表取締役・消費生活アドバイザー（消費者の視点）
- ・藤本 一壽 九州大学大学院人間環境学研究院教授（環境全般）
- ・二渡 了 北九州市立大学国際環境工学部教授（温暖化対策）
- ・松藤 康司 福岡大学工学部教授（循環型社会）
- ・山地 憲治 (財)地球環境産業技術研究機構理事・研究所長 東京大学名誉教授（エネルギー）

※今後さらに環境審議会やその他の有識者にご意見をいただく予定

(2) 庁内調整

福岡市総合計画（マスタープラン）の改定に向けた「新ビジョン」の取りまとめで集約された有識者の意見等や将来人口予測の推計結果についても、できる限り本ビジョンに反映させるとともに、その他の庁内の計画・施策と整合を図るべく、調整を行っている。

(3) その他の意見反映

スケジュールに記載のとおり、市議会（第5委員会）及び環境審議会での議論を経て、パブリックコメントの実施により、幅広く意見を反映させる。